

- 日本経済は何処へ行く
 - 佐和 隆光
- [我が国電力産業における価格規制に関する政策分析 -電力改革に伴う企業インセンティブの高揚をねらいとして-](#)
 - 戸田 常一
 - 石原 章弘
- [Measuring of interregional trade relations over the border -an example of Hiroshima and Heilongjiang-](#)
 - 市橋 勝
- [都市規模と事業所の開業率・廃業率](#)
 - 吉村 弘
- [地域経済と雇用 -失業率の地域間格差収斂仮説の検証-](#)
 - 香川 敏幸
 - 伊藤 裕一
- [国内大学における地域経済研究機関の現状と課題](#)
 - 戸田 常一
 - 平尾 元彦
- [株式公開企業の分布に関する分析 -店頭登録企業を中心に-](#)
 - 金原 達夫
- [呉地域研究情報データベース](#)
 - 平尾 元彦
- [日本企業のアジア・極東経済圏に対するグローバル戦略 -戦略的相互依存関係の確立に向けて-](#)
 - 窪川 耕治
 - 深井 淳

ンセンティブの高揚をねらいとして-

戸田 常一

広島大学経済学部教授

石原 章弘

広島大学大学院社会科学研究所

要旨

戦後、自然独占性を根拠として参入規制下に置かれた日本の電力産業は独占市場を形成し、増加する電力需要に対応した安定経営を行ってきた。しかし、近年では肥大化する高コスト構造が大きな問題として取り上げられ、競争原理の導入が盛んに検討されている。

1995年4月には電気事業法の改正を受け、発電技術の向上による分散型電源の普及、設備の有効利用、電気料金の内外価格差の顕在化等に対応すべく参入規制が一部緩和された。しかし依然として競争は制限されるため、コスト効率的な価格形成を目的としたインセンティブ規制のあり方が問われている。しかし、その一方で、安定供給等の「公益性」の確保は依然として重要な課題である。

本稿では以上の観点から価格規制のあり方に焦点を当て、「いかなる規制方式がコスト削減を目的とした企業インセンティブの高揚に適しているか」について検討した。そこで現状システム及び規制方式の比較検討を行った結果、以下のような提言を行っている。「短期的には自由化を促進する市場環境を整備することによりインセンティブ規制が必要な独占部門を縮小させ、中・長期的には独占市場に対して収入キャップ方式の適用を行うことが重要であると考えられる。」

[\[第11号 目次\]](#)

Measuring of interregional trade relations over the border -an example of
Hiroshima and Heilongjiang-

市橋 勝

広島大学総合科学部

要旨

It can be said that there are few studies of interregional multi-sectoral economic dependency between two regions over the border because useful statistical data is not available until today. Mutual dependency between domestic regions and foreign countries was usually measured by the special 'interregional' or 'international' Input-Output table.

This paper shows the simple measurement method and the application of the method for measurement of mutual dependency between two regions over the border without using an 'interregional Input-Output table'. It will show the characteristics of industrial structure of the two regions, which reflect economic dependency.

We hope this attempt is useful and lead to a kind of positive economic analysis for the current world situation of 'globalization'.

[\[第11号 目次\]](#)

都市規模と事業所の開業率・廃業率

吉村 弘

山口大学経済学部教授

要旨

本稿は、日本における事業所展開が新たな局面を迎えつつあるという認識のもとで、平成3年～平成8年のデータにもとづいて、事業所の開業率、廃業率、増加率の観点から、日本における事業所数の変化と都市規模との間の一般的傾向性を明らかにしようとするものである。 主要な結果は次の

とおり。

(1) 開業率については、「都市の全産業、製造業、卸売小売業・飲食店、及びサービス業のすべてについて一般的傾向性に違いはなく、対数表示開業率は対数表示人口規模の上に凸の2次関数の関係がある。」 最大値をもたらす人口規模は全産業62.2万人、製造業26.3万人、卸売小売業・飲食店50.6万人、サービス業74.0万人である。

(2) 廃業率については、「都市の全産業、卸売小売業・飲食店、及びサービス業については、対数表示廃業率は対数表示人口規模の右上がりの1次関数の関係があり、製造業については下に凸の2次関数の関係がある。」 製造業以外は最小値をもたず、都市規模が大きいほど廃業率も大きい。製造業では人口11.4万人で最小値をもつ。

(3) 増加率については、「都市の全産業、卸売小売業・飲食店、及びサービス業のいずれについても、増加率は人口規模について上に凸の関係をもち、人口規模とともにはじめ増大し、やがて最大値をもった後、減少に転じる。」 最大値をもたらす人口規模は15万人～30万人である。

[\[第11号 目次\]](#)

地域経済と雇用 --失業率の地域間格差収斂仮説の検証--

香川 敏幸

慶應義塾大学総合政策学部教授

伊藤 裕一

慶應義塾大学総合政策学部研究室助手

要旨

欧州において、失業率の地域間格差は最大の関心事である。この失業率が収斂化していく可能性と、地域政策がそのために果たす役割ということに関して、本稿は、具体的にイギリスに焦点を当

てつつ、日本との比較を通じて分析をするものである。その手法としてはビバレッジカーブ（UV曲線）を中心に、賃金、産業構造などからの分析を加える。

その実証分析の結果は、以下の点である。

(1) イギリス、特にグレートブリテン島内の地域格差は、労働市場においては構造的に異なるものではなく、程度の差であるといえる。日本においては地域格差の程度はより大きい。さらにイギリスにおける地域格差は縮小してきている。

この(1)はイギリスの労働市場が調整機能を働かせるのに十分な程度に伸縮的になった結果であるということから、地域政策に関して以下の方向性を与えることができる。

(2) EU、イギリス政府による地域政策は、特に失業率の高い地域を対象としているが、上記のように地域格差が構造的なものでなければ、直接労働市場に働きかける必要はない。

[\[第11号 目次\]](#)

国内大学における地域経済研究機関の現状と課題

戸田 常一

広島大学経済学部教授

平尾 元彦

呉大学社会情報学部助教授

目次

産官学連携による共同研究の実施など大学と地域の関わりがふかまるなかで、地域研究の拠点としての大学への期待も大きい。そのなかで、すでにいくつかの大学では、学内に地域経済研究機関を設置して、研究の推進と社会との連携を強化している。本研究は、国内大学・短期大学の地域経済

研究機関に対して実施したアンケート調査・ヒアリング調査に基づいて、研究機関の活動実態と課題を明らかにすることにより、地方分権型社会における大学の役割を考察する。

[\[第11号 目次\]](#)

株式公開企業の分布に関する分析 -店頭登録企業を中心に-

金原 達夫

広島大学大学院国際協力研究科

要旨

本稿では、企業成長論の理論化にはいかなる事実認識が必要か、中小企業の成長および所有構造の実態を明らかにしようとしている。特に、店頭登録企業の実態を統計資料によって吟味し、企業成長論の体系化に必要な論点と資料を提供しようとしている。

わが国の店頭市場は、1963年に創設され、その年に129社が登録している。登録企業数の増加が顕著になるのは、平成に入ってからである。1998年末には856社に達している。店頭企業では、規模が比較的大きくなってきても、所有と経営の分離は一般的な現象ではない。むしろ、所有と経営は一致して経営者が相対的に強い経営権を保持している。

また、設立のデータから、中小企業は継続的に生まれ成長している。子会社を除いて、店頭企業の設立年は、1970年代に23.3%、1980年代に11.2%あり、新しく設立された企業が一定割合で存在している。新規企業は、1970年代も1980年代も生まれており成長してきたことは明白な事実である。

[\[第11号 目次\]](#)

呉地域研究情報データベース

平尾 元彦

呉大学社会情報学部助教授

要旨

大学や研究機関において様々な地域研究がなされ、研究蓄積がなされている。しかし、実際の地域政策においてそれらが活用されることは多くない。その理由のひとつとして、研究情報の公開手法の問題が存在する。すなわち、各大学・研究機関において紀要・研究報告等が発行されるものの、一般に目にふれることはあまりなく、かつ、過去の研究蓄積の情報を得ることは困難である。

呉地域研究情報データベースは、呉市およびその周辺地域を対象とした研究情報をデータベース化したものである。呉市内の大学等研究機関の紀要・研究報告、ならびに広島の地域シンクタンク発行の雑誌を中心に、呉地域にかかわる研究情報を収録し、インターネットを利用して著者名や表題フリーワードで検索できる。地域政策の立案や地域研究発展のための基礎的情報基盤を形成するものである。

[\[第11号 目次\]](#)

日本企業のアジア・極東経済圏に対するグローバル戦略-戦略的相互依存関係の確立に向けて-

窪川 耕治

三菱総合研究所

次世代情報事業開発部研究部長

深井 淳

要旨

グローバル化や金融ビッグバンの中で、我が国企業はメガコンペティションにさらされている。そして真の意味でのグローバル化を果たした企業こそが来世紀にわたって繁栄を享受する。

本研究では、その方策を、アジア・極東地域での競争優位性を橋頭堡としたグローバルな競争優位性の確立という視点で捉える。そして、今後の我が国の経済は真の意味でのパートナーシップに基づいたアジア・極東地域への先行投資とさらに先での投資回収によって潤うと仮定している。本稿は、アジア・極東地域における形式的・制度的な経済圏を唱えるものではなく、より暗黙的・自然発生的な経済圏形成の必要性を提唱するものである。

メガコンペティションの中で、長期的観点から比較優位を高めるためには、「当該国に不足する経営資源を与え」「当該国をパートナーとして育て」「戦略的パートナーシップに基づきメガコンペティションに生き残る」ためのグローバル化が必要になると考えられる。そこで本稿では、今後我が国においては、以下のようなグローバル化の発展経路がアジア・極東地域に対して必要と考える。

1. パートナー育成型投資
2. パートナーシップに基づく真のグローバル化の展開